

関西経済界と関西広域連合の意見交換会
にかかるフォローアップ

関西経済界と関西広域連合との意見交換会 (H30.1.25) にかかるフォローアップ

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
1	広域観光 ・文化振興	<p>【広域観光・インバウンドの推進】 (関西観光本部について) ○ 昨年4月に、自治体、経済団体の皆様にご参加いただき、「関西観光本部」を設立した。 ○ 観光本部では、2020年に1,800万人の外国人旅行者数といった目標を掲げて、海外プロモーションや外国人旅行者の受入環境整備などに取り組んでいる。 ○ 今後、インバウンド旅客に都市部だけでなく関西全域に周遊してもらうことが必要。そのためには、各地域のご意見やご要望をよくお聞きして、観光本部の活動を軌道に乗せていく必要がある。 (グランドデザインの策定について) ○ そこで、今年から3年間で取り組むべき事業をグランドデザインとして取りまとめたい。 各団体の皆様のご意見もいただきながら、2018年度半ばには策定し、グランドデザインに基づいた取組を展開して参りたい。 ○ 2020年の目標達成に向けて、引き続きのご協力、よろしくお願ひしたい。</p>	関西経済連合会	<p>(関西観光本部について) ・平成30年3月に関西広域連合の計画である「関西観光・文化振興計画」を改定し、2020年に関西への訪日外国人旅行者数1800万人の誘客の目標を達成するため、戦略の一つの柱として、官民一体の取組を進める「関西観光本部を中心とした推進体制の確立」を位置づけたところ。 ・引き続き、「関西観光・文化振興計画」の推進役である関西観光本部を中心に国や経済界とも連携して、2020年の目標達成に努めていく。 (グランドデザインの策定について) ・2018年10月に関西観光本部において策定された「関西ツーリズムグランドデザイン2021-The Exciting Journey, KANSAI-」については、関西観光本部のみのものでなく、関西で観光振興に関わる様々な主体で進めるものと伺っている。 ・現在、関西広域連合、関西経済連合会、関西観光本部の三者でグランドデザイン実行に関する役割分担等に係わる協議を進めており、今後三者で連携しながら進めていくこととしている。</p>
2	広域観光 ・文化振興	<p>【文化庁移転への万全の備え】 ○文化庁移転をオール関西の連携のもとで成功させ、関西各地の多様な文化資源を活かした地方創生の取組を加速させなければならない。 ○関西広域連合の各自治体からは、地域文化創生本部に職員を派遣いただいているが、本格移転を万全の体制で受入れることができるよう支援、協力いただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>・関西広域連合では、平成30年度に「歴史文化遺産フォーラム」の開催や文化庁主催の「Culture NIPPONシンポジウム」の共催等において、文化庁や民間団体との連携を図ったところ。引き続き、文化庁や関西の様々な団体等との幅広い連携により、文化を通じた地方創生の取組を進めていきたい。 ・また、文部科学省設置法の改正により、平成30年10月に文化庁では抜本的な組織改編が行われ、関西への移転を見据えた新しい体制となった。関西広域連合としても構成府県市の御協力を得ながら、引き続き、文化庁地域文化創生本部への職員派遣をはじめ、本格移転に向けて地元として協力してまいる。</p>
3	広域観光 ・文化振興	<p>【自転車を活用した広域観光について】 ○「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録について、昨年7月に国内推薦候補に選定された。 ○平成31年度の登録に向けて、これまで以上に、官民一体となった情報発信・機運醸成が必要。関西広域連合でも、オール関西で推進していただくとともに、登録実現後もさまざまな連携にご協力いただきたい。 ○最近の訪日客の関心は、「モノ消費」から「コト消費」へと移りつつある。その点では、豊富な観光資源が集中している関西圏における、「コト消費」の機会の豊富さ、多彩さは首都圏を凌ぐものがあり、さらなる訪日客を誘致する上で、好条件を備えている。例えば、自転車による旅行である「サイクルツーリング」は、近年、我が国でも人気が高まっている。関西には、琵琶湖や淡路島一周サイクリング、通称“ピワイチ”、“アワイチ”など国内有数のサイクリングルートがある。 ○堺を含む泉州地域では、インバウンド誘致等による地域活性化を目的に阪南7商工会議所から成る「泉州地域広域観光連携協議会」において、観光振興策の一つとして、サイクルツーリングの環境整備を検討していることと考えており、今後、自転車のまち・堺のみならず、広域的に「サイクルツーリング」が「コト消費」として大きな役割を担っていくであろうと思われる。 ○将来的には、これらに加えて、先に申し上げた百舌鳥・古市古墳群と世界文化遺産を結ぶコースや、自然資産などを巡るルート等を整備し、それらを関西全域に広げるとともに、関連イベントを各地で定期的に開催する等、自転車観光を勧奨してまいりたい。そのことにより、訪れる全ての方々が、その地域の個性的で多様な魅力ある観光資源を存分に味わっていただくことができれば、行政区にとらわれない広域観光エリアのブランド化に繋がると思われるので、実現に向けて皆様の支援をお願いしたい。</p>	堺商工会議所	<p>・平成31年度の世界文化遺産登録を目指している百舌鳥・古市古墳群を関西全体で応援するため、百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議と連携して平成31年1月にPRイベントを開催した。引き続き、地元とも連携して情報発信・機運醸成を図っていききたい。 ・平成30年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」においても、サイクルツーリズムを含めたスポーツ観光の推進を戦略の一つの柱として位置付けたところ。 ・具体的には、海外で実施するプロモーション等において関西のサイクルツーリズムの情報発信を行うほか、スポーツ分野においてもワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめ、関西域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的にとりまとめ、情報発信を行っている。 ・2018年10月に関西観光本部において策定された「関西ツーリズムグランドデザイン2021-The Exciting Journey, KANSAI-」においてもスポーツイベントを活用したツーリズム振興を重点テーマに掲げており、今後も関西広域連合、関西経済連合会、関西観光本部の三者で連携してまいる。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
4	広域観光 ・文化振興	<p>【関西の文化振興について】 ○国は、今回の文化庁の京都全面移転を機に、文化芸術資源の保護、継承のみならず、それらの魅力の向上、発展を図るとともに、観光や産業、まちづくりに活かす取り組みを推進する等、その機能強化を図っていきと聞いており、今後、より充実した文化行政が推進されるものと期待している。 ○関西は、大阪のタニマチ、京都の旦那衆に象徴されるように豊かな歴史と富をバックに、伝統芸能をはじめとした数多くの文化が醸成されたことから、文化面で我が国を牽引する文化首都たる役割を果たす必要があるかと思う。そのためには、文化芸術を身近に感じながら、しっかりと次世代に継承する機会創出が、より一層重要であると考えている。 ○現在、堺市では、来秋オープンに向けて、オーケストラやオペラ等を上演できる大ホールや伝統芸能を鑑賞できるホールを備えた文化芸術ホールの建設が進められており、今後、関西の文化発信力の向上に資する拠点になるかと思う。 ○「文化薫る豊かな関西」を市民、行政、経済界が手を携えて創り上げたいと考えているので、皆様におかれては、文化施設間の連携事業等を通じて、多様な歴史文化資源の更なる情報発信にご協力いただきたい。</p>	堺商工会議所	<p>関西の文化芸術情報サイト「関西文化.com」により、関西を訪れる国内外の方々に対し、関西の文化施設のイベント情報等を一体的に発信しているところ。また、趣旨に賛同いただいた文化施設の御協力により入館料を無料とする「関西文化の日」の取組を通じて、関西が誇る豊かな文化資源に気軽に接する機会を提供しており、こうした取組により更に関西文化をアピールしてまいる。</p>
5 (22)	広域観光 ・文化振興	<p>【IR、万博の誘致】 ○今年は、国会でのIR実施法案の成立が見込まれており、その後の区域認定に向けての重要な1年となる。広域連合ならびに自治体の皆様には、「夢洲」へのIR誘致実現に向け協力を賜りたい。 ○2025年の「夢洲」での万博開催は、IR誘致と併せ、大阪・関西の新たな魅力の創造であり、2つのイベントによる相乗効果が期待できる。 ○「夢洲」での万博とIRの実現は、インバウンド観光客の拡大と新たな経済成長を促し、大阪のみならず関西全体の経済活性化に繋がる起爆剤となる。ともに今年が勝負の年。政府、地元自治体、経済界が一体となり、気運醸成を図り、IRと万博の誘致を是非実現したい。</p>	関西経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西では、大阪府・市と和歌山県が誘致を表明しているところであり、構成府県市それぞれの状況に応じて誘致の是非を判断されるべきものと考えている。 ・関西に誘致された場合、観光振興の起爆剤としてのメリットが期待される反面、ギャンブル依存症やマネーロンダリング等の違法行為などデメリット面を懸念する意見もあり、その影響が広範囲に及ぶことも想定されることから、IR研究会を立ち上げ、デメリットを最小限に抑え、メリットを最大限に活かすよう検討を行っている。 ・特定複合観光施設区域整備法を検討中の段階で、IRを表明している自治体の提案に柔軟に対応することや、IRと周辺の観光資源とのアクセス向上、ギャンブル依存症、青少年健全育成への影響、マネーロンダリングなど不法行為などへの対応が必要と考え、2017年8月に国へ提言を行った。 ・昨年7月に特定複合観光施設区域整備法が成立したことを踏まえ、昨年11月に「KANSAI統合型リゾート研究会」を再開したところ。 ・今後、国や誘致自治体の動きに注視し、関西広域連合としての具体的方策を検討してまいる。
6	広域観光 ・文化振興	<p>【観光資源のネットワーク化による資源相互補完効果等の実現について要望】 ○府県の祭りや観光イベントなどの情報はそれぞれの府県内での宿泊先には発信されているが、自治体や観光協会を通じて、他府県の宿泊先へ観光情報誌などの設置を働きかけていただくようお願いしたい。より広域的な情報提供を行うことが滞在期間の拡大、消費支出の増加を図るための仕組みになると考えている。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者のFIT化が進み、旅行前にネットやSNSで情報収集し、旅行中もスマートフォンなどで情報を集める傾向が高いことから、関西全域をエリアとする広域連携DMOである関西観光本部が運営する「Kansai Window」において、構成府県市からイベント情報等を集めて、フェイスブックやツイッターでも情報発信している。 ・関西観光本部では、HPの機能をより一層強化しており、今後も関西観光本部が中心となって、各地のDMOや観光事業者と連携し、広域周遊を促進するために必要な情報の収集・発掘に努めてまいる。

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
7 (12)	広域観光 ・文化振興	<p>【地域の観光振興、産業振興の推進のための共同決議】 ○鳥取商工会議所、豊岡商工会議所、丹後地域地方商工団体連絡協議会は、これらの地域の観光振興、産業振興を推進するために下記に係る共同決議を行った。 (平成29年12月8日決議)。 ①「山陰近畿自動車道の早期全線供用に向けた取組み」 ②「日本海沿岸地域の発展と企業立地の促進に向けた取組み」 ③「山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るため、鳥取・豊岡・丹後のDMOの連携推進に向けた取組み」 ○関西広域連合においても、広域観光振興、産業振興、広域インフラ整備等の取組について協力をお願いしたい。</p> <p>【「北前船寄港地フォーラム」の開催】 ○「日本海沿岸地域の発展と企業立地の促進に向けた取組み」の一つとして、フォーラムを平成29年11月24日に鳥取市で開催(参加者1,100名)。北前船の寄港地間だけでなく環日本海地域との交流による地域活性化を目的とするもので、各寄港地の関係者や市民が多く参加し、環日本海新時代の創造に向けた基調講演やアトラクションを通じて交流の輪を広げている。 ○関西広域連合においても、広域観光振興等の取組について協力をお願いしたい。</p>	鳥取県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・北前船の寄港地については、日本遺産として、平成30年5月に、関西においても、鳥取、京都、大阪、兵庫の自治体が追加認定された。 ・昨年3月に策定した「関西観光・文化振興計画」では、文化観光の推進を大きな柱に掲げ、世界遺産、日本遺産をはじめ、文化財としては指定・登録されていないものの、一定の文化価値があると考えられる資源を観光に活用していくことと記載しており、広域観光を進めていく上で連携を図ってまいりたい。
8	広域観光 ・文化振興	<p>【広域観光の振興について】 ○徳島県においては、来る2月9日から18日までの10日間、徳島市中心部4エリアにおいて、徳島県出身の猪子寿之氏が代表を務める「チームラボ」のアート作品を展示する「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」を、県市協調で開催することとしている。 ○また、去る1月21日には、徳島阿波おどり空港に新ターミナルがオープンしたところ。 ○2019年から始まる「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、さらには、「2025年大阪万博」をとらえ、昨年4月、官民が参画して設立された「関西観光本部」を中心に、「オール関西」で広域観光振興への取組をお願いしたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年から始まるゴールデン・スポーツイヤーズや2025年の国際博覧会の開催により、今後、多くの外国人観光客が関西へ訪れることが見込まれることから、関西観光本部による海外プロモーションや広域観光周遊ルート「美の伝説」のPRなどに取り組み、関西全域への誘客促進を図っている。また、KANSAI ONE PASSやKANSAI Wi-Fi(Official)の普及に取り組むなど、外国人が観光しやすい環境の整備に努めているところ。 ・今後も、関西観光本部と連携し、関西への誘客促進等に努めてまいります。
9	広域産業振興	<p>【イノベーション・エコシステムの構築】 ○今年度からスタートした中期計画「たんと繁盛大阪アクション」では、3つの戦略フィールドを設け、企業の成長分野への参入を後押ししている。 ○なかでも、第4次産業革命分野におけるオープンイノベーションの推進や、その成果を活用した実証事業に注力。 ○「実証事業都市・大阪」実現に向け、大阪市と大商で包括提携を締結し、大阪府が管理する施設や公共空間を活用し、民間企業による実証実験の実施を支援。 ○また大阪工業大学とともに、大企業や中小企業、ベンチャー企業などの多様なアイデアを融合させて、新たなビジネスに挑戦する、オープンイノベーション拠点づくりをめざしている。 ○一方、新しい技術やアイデアにチャレンジすると、既存のルールや規制にぶつかる。そういうものを一時停止する「レギュラリィ・サンドボックス」の活用も、政府に訴えている。 ○これら取組を積み重ね、国内外からの人材、企業、投資、情報を組み合わせ、新たなビジネスを創出するキープレイヤーを発掘していきたい。そして、大阪都心部で次々と新たなビジネスが生み出されるイノベーション・エコシステムの構築をめざす。 ○また2025年万博では、究極の実証実験都市大阪の実現を国内外に示し、万博終了後も、国内外の企業が大阪で新たなビジネスに挑戦し続ける、好循環をつくりたい。</p>	大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ○関西のさらなる経済成長を促進するためには、イノベーションの創出や新たな起業家を輩出する環境整備、特区制度や規制改革の拡充・推進が必要。 ○関西広域連合では、ライフサイエンス分野や水素・燃料電池分野におけるマッチングセミナー、スモールビジネスモデル共有センターにおけるベンチャー起業等の情報発信、特区制度にかかる国への継続的な要望活動に取り組んでいる。 ○関西経済の好循環実現に向け、経済界と連携しながら取り組んでいきたい。

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
10	広域産業振興	<p>【産業振興】</p> <p>○ 関西経済は好調なインバウンドに支えられ、緩やかな回復を続けているが、今後、持続的な成長により、更なる存在感を発揮するには、国内外から企業や人材を呼び込む戦略の立案や環境整備が必要。関西の官民が一体となり、具体的な取組を進めるべき。</p> <p>○ IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどによる技術革新が進展する中で、その担い手であるスタートアップ(ベンチャー)の存在感が高まりつつある。また、彼らを生み出すエコシステムを有する都市間競争が激化している。</p> <p>○ 一方、関西では、優れた研究機関、大学、企業が集積しているが、新産業やスタートアップを生み出せていない現状に、当会は非常に強い危機感を持っている。当会では、これまで、シリコンバレー、欧州、イスラエル、深圳などを訪問し、エコシステムに関する考察を深めてきた。特に、深圳では、世界中から優秀な人材の流入によるイノベーションの進展や、先進の企業の輩出などを目の当たりにした。</p> <p>○ 国内に目を転じると、福岡では、若い市長のリーダーシップの下、産学官で「福岡地域戦略推進協議会(FDC)」を設立。地域の将来像を描き、福岡は「起業しやすい都市」として、世界中に発信している。エコシステム形成に向けては、産学官が連携して推進していくべきであり、福岡は、関西にとって、良いお手本になる。</p> <p>○ 今後、関西ならではの特徴あるベンチャー・エコシステムの構築を目指して、当会としても、関西における自治体やベンチャー支援組織の間の連携やネットワーク化、ワンストップ化のための方策についての検討を進めていく。広域連合ならびに自治体の皆様には、産業振興の観点から、エコシステムの構築に向け、協力を賜りたい。</p>	関西経済同友会	<p>○ 関西のさらなる経済成長を促進するためには、イノベーションの創出や新たな起業家を輩出する環境整備、特区制度や規制改革の拡充・推進が必要。</p> <p>○ 関西広域連合では、ライフサイエンス分野や水素・燃料電池分野におけるマッチングセミナー、スモールビジネスモデル共有センターにおけるベンチャー起業等の情報発信、特区制度にかかる国への継続的な要望活動に取り組んでいる。</p> <p>○ 関西経済の好循環実現に向け、経済界と連携しながら取り組んでいきたい。</p>
				再掲
11	広域産業振興	<p>【ロボカップジュニア和歌山大会の開催について】</p> <p>○ 平成27年9月に和歌山市・和歌山大学・和歌山商工会議所の三者は、産業振興の分野において、地域経済発展と活性化を図ることを目的とし連携協定を締結した。この連携による事業として、本年3月にロボカップの全国大会である「ロボカップジュニア和歌山大会」を、和歌山ビッグホールにて開催する予定。</p> <p>○ 競技会は、各地予選を勝ち抜いたチームが全国大会に出場し、その上位者が世界大会に出場を果たすもので、参加者みずからロボット的设计、製作を行うことにより科学の知識、技術を習得すると共に参加する子供たちの協同学習や協調性を育むことを目的としている。</p> <p>※ 昨年の全国大会(岐阜県中津川市) 参加者 584人(205チーム) 見学者 約5,000人</p> <p>○ 人工知能(AI)により社会が大きく変わろうとしている中、プログラミングを使った自立型ロボット対戦競技「ロボカップ」の全国大会を、平成19年より、御坊市で開催されている「きのくにロボットフェスティバル」とともに、和歌山市で、継続的に開催することで、和歌山をロボコンの聖地甲子園にし、子供達にプログラミングやAIを身近に感じ、興味を持ってもらえれば、将来は、優秀な人材の確保にも繋がる。今後、和歌山=(イコール)ロボットとなるように、この大会が地域の活性化を図っていただける事業にしていきたいと考えている。</p> <p>○ ついては、理工系の分野に秀でた人材の育成について、オール関西での取組をお願いしたい。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>○ 人材や事業承継についてであるが、近年、産業用ロボットの需要が高まり、ロボット産業が活況を呈している。</p> <p>また、AIやIoT等の第四次産業革命に対応するため、理工系人材をはじめとした高度な人材のニーズが高まっており、関西の中小企業にとって人材の確保・育成は非常に重要な課題の一つと認識。</p> <p>○ 一方、全国で、中小企業経営者の高齢化が進み、世代交代の時期を迎えようとしている。</p> <p>事業者が事業承継を選択しない場合、廃業となる可能性が高く、雇用や技術、ノウハウが失われてしまうため、事業承継問題は関西経済にとっても看過できない状況となっている。</p> <p>○ 関西広域連合では、「ロボカップ」や「事業引継ぎ支援センター」をはじめとした国や構成府県市、経済界の取組みを注視し、関西の成長を支える人材の確保・育成等について構成府県市や経済界、大学とも連携を図りながら検討していきたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
12	広域産業振興	<p>【地域の観光振興、産業振興の推進ための共同決議】</p> <p>○鳥取商工会議所、豊岡商工会議所、丹後地域地方商工団体連絡協議会は、これらの地域の観光振興、産業振興を推進するために下記に係る共同決議を行った。 (平成29年12月8日決議)。</p> <p>①「山陰近畿自動車道の早期全線供用に向けた取組み」 ②「日本海沿岸地域の発展と企業立地の促進に向けた取組み」 ③「山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るため、鳥取・豊岡・丹後のDMOの連携推進に向けた取組み」 ○関西広域連合においても、広域観光振興、産業振興、広域インフラ整備等の取組についてご協力をお願いしたい。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">再掲</div>	鳥取県商工会議所連合会	<p>○企業立地の促進についてであるが、関西広域連合では、関西広域連合域内の産業用地情報を集約し、発信することで、域内への企業立地の促進に努めているところ。</p> <p>○また、域内への投資促進に向け、2月にインテックス大阪で開催される医療総合展「メディカル ジャパン大阪」において関西産業のポテンシャルを内外に発信する。</p> <p>○引き続き、経済界や構成府県市と連携を図りながら積極的な取組を進めていきたい。</p>
13	広域産業振興	<p>【多様な人材の活躍の促進と円滑な事業承継の促進について】</p> <p>○国においては、今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間とし、平成30年度税制改正においては、事業承継税制の抜本拡充を図ったところである。</p> <p>○徳島県においては、平成27年度に徳島商工会議所に設けた「事業引継支援センター」を中心に、関係機関が連携し事業承継支援に取り組み成果を挙げている。</p> <p>○平成29年7月には、全国初となる「徳島県における移住及び創業促進の支援に係る業務提携・協力に関する覚書」を県、商工会議所連合会はじめ7団体が締結し、移住・創業・事業承継を「オール徳島」で支援している。</p> <p>○関西広域において、地域が一体となって、多様な人材の活躍の促進と円滑な事業承継の促進をお願いしたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>○人材や事業承継についてであるが、近年、産業用ロボットの需要が高まり、ロボット産業が活況を呈している。</p> <p>また、AIやIoT等の第四次産業革命に対応するため、理工系人材をはじめとした高度な人材のニーズが高まっており、関西の中小企業にとって人材の確保・育成は非常に重要な課題の一つと認識。</p> <p>○一方、全国で、中小企業経営者の高齢化が進み、世代交代の時期を迎えようとしている。</p> <p>事業者が事業承継を選択しない場合、廃業となる可能性が高く、雇用や技術、ノウハウが失われてしまうため、事業承継問題は関西経済にとっても看過できない状況となっている。</p> <p>○関西広域連合では、「ロボカップ」や「事業引継ぎ支援センター」をはじめとした国や構成府県市、経済界の取組を注視し、関西の成長を支える人材の確保・育成等について構成府県市や経済界、大学とも連携を図りながら検討していきたい。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 5px;">再掲</div>
14	広域インフラの整備	<p>【北陸新幹線の早期開業】</p> <p>○2046年大阪開業はあまりに遅すぎる。歴史的に強かった関西と北陸との絆が途絶えてしまうのではないかと危惧しており、一日も早い大阪までの全線開業に向けて、関西の官民が心を一つにして主体的に取り組む必要あり。</p> <p>○2022年度の敦賀までの開業から先の整備は、関西側の熱意が重要な役割を果たす。経済界としても、関西広域連合、北陸経済連合会、西日本経済協議会などと連携した要望活動や決起大会などに力を入れており、地元の大阪府市はもろろんのこと、関西の各自治体・経済界におかれても、機運醸成に力を発揮して頂きたい。</p> <p>○新大阪駅およびその周辺の開発も大きな課題。新大阪は、将来的には北陸新幹線、リニア中央新幹線、また関空へのアクセスである、なにわ筋線が交わることになり、国内外の人・物流の結節点として大きく発展するポテンシャルを秘めている。新大阪駅が円滑に整備できれば、北陸新幹線の工期短縮、早期開業にもつながると期待。</p> <p>【関西の鉄道・道路網のミッシングリンク解消等】</p> <p>○なにわ筋線等の都市鉄道整備、大阪湾環状道路や大和北道路の早期事業化等、関西域内の鉄道・道路網のミッシングリンク解消に向け、関西・大阪の自治体、関西広域連合、経済界が連携強化。</p>	関西経済連合会	<p>・北陸新幹線は、平成29年3月に敦賀・大阪間のルートが決定され、敦賀以西の整備促進に向けた取組は新たなステージに入ったと認識している。</p> <p>・平成29年12月5日に、京都府、大阪府、関西経済連合会とともに東京都内において「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進決起大会」を開催し、併せて、政府与党及び国土交通大臣に対して要請活動を実施した。</p> <p>・平成30年11月30日には、詳細調査、環境アセスに引き続いて、間断無く建設工事に着手することを訴えていくため、「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会」(主催は29年度の決起大会と同様)を東京都内において開催し、併せて、政府与党、国土交通大臣に対して要請活動を実施した。</p> <p>・今後も引き続き、沿線の自治体や経済界と一丸となって1日も早い大阪までの全線開業に向けた取組を実施していく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
15	広域インフラの整備	<p>【関西全体のインフラ整備等の加速化・万博誘致活動の強化】</p> <p>○道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けた動きが進み、この4月から、いよいよ関西3空港の一体運営が始まろうとしている。この機を捉え、陸海空の交通結節機能の強化をいかにスピード感を高めてやっていくかが大きなポイント。</p> <p>○誘致活動が正念場を迎える「2025年・大阪万博」は、オール関西の官民連携の取り組み、インフラ整備全てに関連する一大プロジェクト。</p> <p>○いざ、万博開催となれば、そのものの経済効果はもとより、インフラ整備・機能強化や観光、健康医療産業の振興等々が2025年目指して加速化し、その効果を最大発揮することにつながる。</p> <p>○関西経済界と関西広域連合の連携は強固なものだが、この万博誘致に関して、関西広域連合傘下の全ての府県市においても、より一層の緊密な連携と積極的な活動をお願いしたい。</p>	神戸商工会議所	<p>・関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害への備え」を柱とする、「交通広域インフラの基本的な考え方」を平成25年に取りまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、構成団体が協力し合いながら取り組んでいる。</p> <p>・今後とも、この基本的考え方のもと、万博開催に向けたインフラ整備の必要性を踏まえ、経済界とも連携を図りながら、国へ働きかけていく。</p>
16	広域インフラの整備	<p>【関西3空港の一体的運営について】</p> <p>○本年4月から、関西国際空港と伊丹空港を運営する「関西エアポート株式会社」が神戸空港の運営を手掛けることとなり、関空、伊丹、神戸の関西3空港の一体的運営が始まる。同社には、民間ならではの柔軟な発想と素早い施策展開に期待したい。</p> <p>○3空港には、それぞれの特性を活かしながら、相乗効果を発揮し、関西経済の成長に寄与することが求められるところであるが、併せて、今一度、3空港の役割分担を確認する必要もあるのではないかと考えている。</p> <p>○関西国際空港は、近年、着陸料値下げなどにより、格安航空会社(LCC)を中心に便数が増え、インバウンド利用者数は、過去最高を更新し続けている。また、昨年12月には、カンタス航空のシドニー直行便が就航し、活況を呈しているが、一方では、欧米路線など長距離国際線の便数は減少傾向にあることから、発着能力に余力が残っている状況にあり、国際ハブ空港として解決すべき課題が残っている。</p> <p>○観光が関西の重要な産業の一つとなった現在において、関西3空港は、関西経済の成長エンジンとして大きな役割を担っている。今後、関空の国際ハブ空港としての機能強化を図るべく、伊丹、神戸両空港がどのように補完していくのかという、3空港の一体的運営、機能分担による最適利用について、関西全体として議論し、潜在的な航空需要を掘り起こしていくことが必要であると考えている。</p> <p>○ご承知のとおり、空港民営化は各地で進んでいる。首都圏に対抗できる最大のインフラである関西3空港の一体的運営の成否が、我が国における民営空港の定着の試金石になるかと思うので、皆様におかれても、オール関西で連携して取り組んでいただくよう、強くお願いしたい。</p>	堺商工会議所	<p>・関西には、3空港以外にも、空港があることから、関西の活力を高めていくためには、航空ネットワークによる物流、人流の安定化を確保し、これらの空港の活用も含めた体制の構築が大事。</p> <p>・3空港の役割分担等については、3空港懇談会において十分な議論がなされると考えている。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
17	広域インフラの整備	<p>【交通インフラの整備による地域活性化について】</p> <p>○奈良県は他府県に比べて道路整備の遅れが観光や企業誘致、防災等、様々な面で発展の阻害要因となってきた。</p> <p>○これまで、京都、奈良、和歌山を南北に結ぶ「京奈和自動車道」の早期完成に向けて、行政や県下の関係団体と共に長年活動を続けてきた。</p> <p>○その結果、大和御所道路の御所南インターチェンジ～五條北インターチェンジが開通し、関西国際空港に直結された効果もあり中南和地域への企業誘致が進んだ。これで京奈和道全体の約73%が開通したことになるので、残る奈良インターチェンジ～木津インターチェンジの事業化に向けてもう一段ギアを上げていく必要がある。</p> <p>○そこで、昨年11月新たに「関西高速道路ネットワーク推進協議会」に奈良県と共に加盟した。</p> <p>○この協議会では、首都圏や中部圏に比べて関西環状道路の整備が遅れていることで観光や産業振興に大きな支障となっているため、ミッシングリンクの中でも特に整備による効果が期待できる道路の事業化に向けて活動を行っている。</p> <p>○今月、関経連をはじめメンバーの皆様と一緒に要望活動へ参加した。</p> <p>○奈良県においては、特に「大和北道路」の平成30年度事業化に向けて、関係省庁に要請を行った。関西で一体となった取組みによる効果を期待している。</p> <p>○観光面では、関空へ海外からの便数が増えている効果もあり奈良県への外国人訪問客数も増えているが、滞在時間が短いことや日帰り観光が多いため、一人あたりの消費額の低さが長年の懸案となっている。</p> <p>○近年、JR奈良駅や近鉄奈良駅周辺においても新たなホテルが建設されている他、数年後にはJWマリオットホテルをはじめ奈良公園周辺にもグレードの高い魅力的なホテルが建設予定となっている。これ等の計画を着実に進めることで一層の宿泊者増を期待している。</p> <p>○当連合会としては、「京奈和自動車道・大和北道路」の事業化並びに広域観光に対する連携をお願いしたい。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>・関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害への備え」を柱とする、「交通広域インフラの基本的な考え方」を平成25年に取りまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、構成団体が協力し合いながら取り組んでいる。</p> <p>・今後とも、この基本的考え方のもと、国土の双眼構造や地方創生、国土強靱化に必要な道路の整備に向けて、経済界とも連携を図りながら国へ働きかけていく。</p>
18	消費者行政の推進	<p>【消費者行政推進に係る関西広域連合・関西経済界との連携について】</p> <p>○徳島県では、平成29年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」が設置されたが、関西広域連合管内には「消費者庁」以外にも、京都府の「文化庁」や、和歌山県の「統計局」等の移転や拠点整備が実現しており、広域連合としての政府機関等移転の取組に対し、感謝と敬意を表するところ。</p> <p>○今、本県では、私たち、徳島県商工会議所連合会等の経済団体をはじめ、各界・各方面において、県を挙げた取組を行っている。</p> <p>○具体的には、「事業者が、健全な市場の担い手として、消費者から信頼を得て、社会的責任を自覚し、事業活動を行う」という『消費者志向経営』を推進しており、昨年</p> <p>○10月には、当連合会も参加して、地方では初の『とくしま消費者志向経営推進組織』を設立した。</p> <p>○また、他にも「エシカル消費の普及・浸透」など、消費者庁オフィスによる「新未来創造プロジェクト」への協力も行っており、これらの取組を関西全域に広めるために、関西広域連合、そして関西経済界の皆さんにも、ぜひ、ご協力いただきたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>・昨年8月には、関西経済連合会にご後援いただき、「政府機関等の地方移転推進フォーラム」を開催した。その中のパネルディスカッションにおいて、パネリストの飯泉徳島県知事から村尾関西経済連合会副会長に消費者志向経営に共に取り組もうという呼びかけがあり、昨年10月には、関西広域連合主催で、消費者庁と、関西経済連合会、関西経済同友会等をはじめとした関西の経済団体の協力を得て「消費者志向経営推進セミナー」を開催するなど、関西ならではの取組を進めている。</p> <p>・消費者行政新未来創造オフィスについては、その設置から3年を目途として見直しを行うとされており、その見直しが行われる来年度は、まさに消費者庁の移転に向けた正念場となる。関西広域連合では、昨年12月に、消費者庁や内閣府等に対し、政府関係機関の関西への移転推進に関する緊急申し入れを行った。</p> <p>・関西広域連合では、引き続き、消費者庁の全面移転に向けた取組をはじめ、政府機関の関西への移転が更に進むよう構成府県市一丸となって取り組んでまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の対応
19	万博誘致	<p>【大阪万博誘致】</p> <p>○3月BIE調査団視察成功に向けた、大阪・関西の誘致活動盛り上げ、機運醸成、PR等への協力等 (公共場所での掲出、認知度向上のための行事開催等)</p> <p>○全国的な盛り上げがまだまだ必要であり、できる限り多くの賛同者獲得に向けて、関西各府県、商工会議所レベルでの会員獲得、署名活動等への協力等</p> <p>○関経連では、今年から体制を強化し、企業が持つ海外ネットワークを活用してキーパーソンへのアプローチも進めていく。</p> <p>○11月のBIE総会で誘致を勝ち取るために、海外PR、国内の機運醸成など様々な課題について、地元の経済界として、大阪府市をはじめ、国や誘致委員会、他団体とも、連携しながら、全力で取り組んでまいりますので、関西広域連合でも、各地域の住民に、万博の誘致の意義が浸透するよう、一段のご協力・ご支援をお願いしたい。</p>	関西経済連合会	
20	万博誘致	<p>【万博誘致の成功に向けて】</p> <p>○2025年の万博は、豊かな未来社会に貢献する関西の企業や産業の知恵を世界に発信する機会となるだけでなく、国内外の来場者に、関西の多様な文化の魅力を発見・体験していただくチャンスである。</p> <p>○万博開催の実現に向けて、関西広域連合には、引き続き、関西の各地域で機運醸成への取組を進めていただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>・関西広域連合としても、委員(知事・市長)等による海外プロモーションや、構成府県市が行うイベント等での会員登録・署名の呼びかけ、広報誌等あらゆる媒体を用いた周知・広報などによる国内機運の醸成に取り組んできた。</p> <p>・開催が決定し、広域連合内に「2025年大阪・関西万博連絡会議」を設置し、構成府県市との間で情報共有を行うとともに関西広域連合としての取組について今後調整していくこととしている。</p> <p>・ワールドマスターズゲームズ2021関西に続く、国際的ビッグイベントである2025年大阪・関西万博が成功し、大阪・関西の発展につながるよう、これからも官民連携して関西全体で盛り上げていきたいと考えている。</p>
21 (15)	万博誘致	<p>【関西全体のインフラ整備等の加速化・万博誘致活動の強化】</p> <p>○道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けた動きが進み、この4月から、いよいよ関西3空港の一体運営が始まろうとしている。この機を捉え、陸海空の交通結節機能の強化をいかにスピード感を高めてやっていくかが大きなポイント。</p> <p>○誘致活動が正念場を迎える「2025年・大阪万博」は、オール関西の官民連携の取り組み、インフラ整備全てに関連する一大プロジェクト。</p> <p>○いざ、万博開催となれば、そのものの経済効果はもとより、インフラ整備・機能強化や観光、健康医療産業の振興等々が2025年目指して加速化し、その効果を最大発揮することにつながる。</p> <p>○関西経済界と関西広域連合の連携は強固なものだが、この万博誘致に関して、関西広域連合傘下の全ての府県市においても、より一層の緊密な連携と積極的な活動をお願いしたい。</p>	神戸商工会議所	
22 (5)	万博誘致	<p>【IR、万博の誘致】</p> <p>○今年は、国会でのIR実施法案の成立が見込まれており、その後の区域認定に向けての重要な1年となる。広域連合ならびに自治体の皆様には、「夢洲」へのIR誘致実現に向け協力を賜りたい。</p> <p>○2025年の「夢洲」での万博開催は、IR誘致と併せ、大阪・関西の新たな魅力の創造であり、2つのイベントによる相乗効果が期待できる。</p> <p>○「夢洲」での万博とIRの実現は、インバウンド観光客の拡大と新たな経済成長を促し、大阪のみならず関西全体の経済活性化に繋がる起爆剤となる。ともに今年が勝負の年。政府、地元自治体、経済界が一体となり、気運醸成を図り、IRと万博の誘致を是非実現したい。</p>	関西経済同友会	

再掲

再掲